

遠方社との取引時

国税庁公表サイトを使った取引先確認法

本店検索編・オンリーワン屋号編



関与先から、「不動産賃貸借契約書」の作成依頼がありました。

FAXにて、入居者情報として、法人所在地、法人名、代表者のお知らせ。

依頼者確認のため、インターネット検索を行なったら、ヒットしなかった。

直ぐに、関与先に連絡をせず、「**国税庁の公表サイト**」を検索しました。

（その1）国税庁の公表サイトを応用すると……。

国税庁HPトップページ最下段に、「**法人番号公表サイト**」へのバナーがあります。

この公表サイトは、法人のマイナンバーを確認することができます。

具体的には、

- ① 法人番号から、法人の商号及び所在地を調べる。
- ② 法人の商号及び、所在地から法人番号を調べることもできます。

②の応用編ですが、法人の商号から、法人の所在地を確認することもできないか

（その2）検索結果から、コツを見いだそう。

②【法人の商号及び、所在地から法人番号を調べる。】ことができるということは、検索機能があるということ。

今回は、この検索機能を使って、依頼の法人の有無又は、本店所在地での検索に挑戦。

検索欄の上に、**○前方一致検索** **○部分一致検索**がありますが、**◎部分一致検索**にクリックするのがコツ。

まずは、自社で検索のコツを探します。

税理士法人万代つばさ	部分一部検索結果では、	1件
税理士法人	部分一部検索結果では、	4001件
税理士法人つばさ	部分一部検索結果では、	4件あるも、万代つばさなし
つばさ税理士法人	部分一部検索結果では、	4件あるも、万代つばさなし
万代つばさ	部分検索結果は	1件

（その3）法人の屋号は、正確に入力が大切。後は条件追加。

前ページで、検索のコツをつかみました。

今回の依頼者の取引先(株式会社仮称△◇)を検索したら、94件ありました。

しかし、所在地が一致しておらず、この時点で先方に「契約には登記所在地で記入したいのですが、支店・営業所を連絡されませんでしたか？」と聞きました。

ズバリ予想どおりの回答でした。 先方は、最近できた営業所を連絡したとのこと。

本社は、東京都●○区にありました。

該当区を追加し、検索をしたら、1件しかなく、北区の○○ですね？との問いに先方がビックリされておりました。

この攻略法は、さまざまなケースに対応できそうですね。

（その4）オンリーワンの商号をめざそう

以前は、同一法務局管内に同一商号を新規申請することはできませんでした。

このため、法務局には商号検索のシステムがあり、ときどき利用していました。

現在は、インターネットにより、商号検索が手早いですが、これからは国税庁の

「法人番号公表サイト」も併用して、オンリーワン商号の会社を作りませんか？

万代つばさグループ代表
発行者 八百板 誠

(税理士法人 万代つばさ 代表社員税理士)
(八百板誠行政書士事務所)

事 務 所 : 新潟市中央区下大川前通7ノ町2230番地 (8階建の1階奥です)

025(228)4697

編集者より 記事は独自の調査分析により書き上げております。

明示、黙示にかかわらず、発行者（当事務所）がこれを保証するものではありません。